

令和6年度 在宅医療・介護連携推進事業 事業活動に関するアンケート調査【行政担当者 結果報告】

I. 目的

- ・現状の事業活動に対する関係者の満足度および課題と感じている点、要望する新たな活動等を把握する。
- ・調査結果を今後の事業活動へ適切に反映し、事業の見直しや改善につなげる。
- ・各専門職団体、推進委員、実施主体者双方が事業活動への理解を深め、更なる連携推進を図る。

II. 対象／回収状況


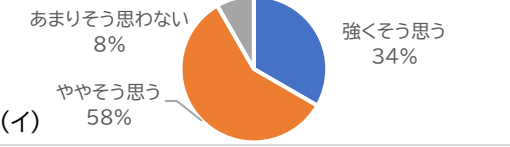

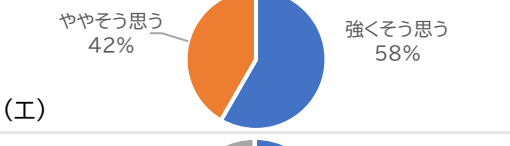


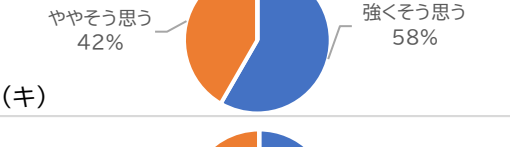
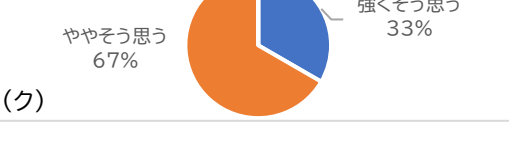
・12市町村担当者および沖縄県介護保険広域連合担当者 うち、12名回答

回収率:92.3%

III. アンケート調査結果

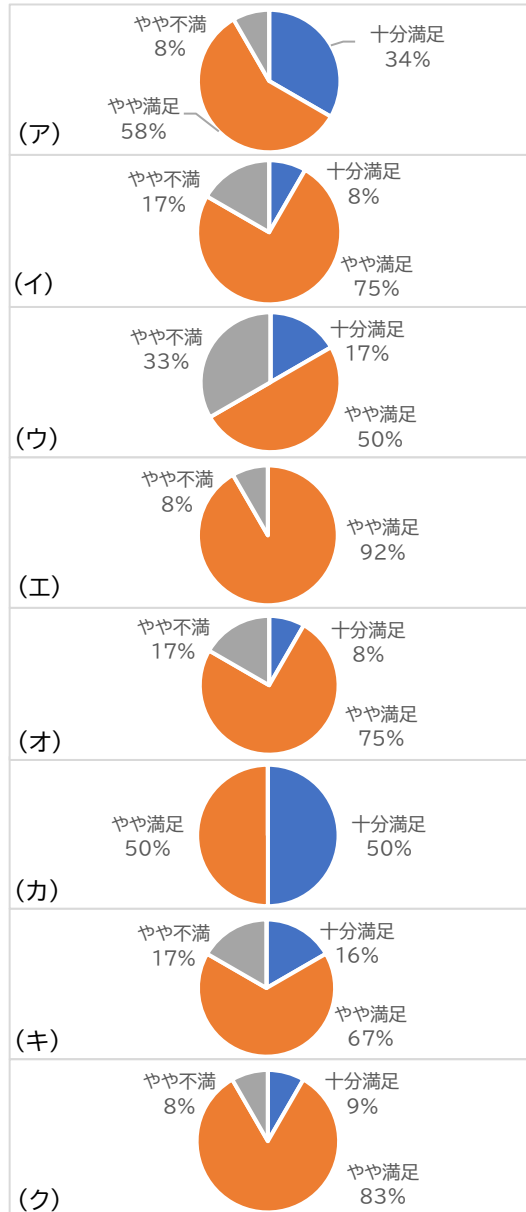
●業務委託における事業内容、重点活動について

1. 事業内容を重点的に実施したいと思う度合い

(ア)地域の医療・介護の資源の把握	強くそう思う	4	33%	
	ややそう思う	8	67%	
	あまりそう思わない	0	0%	
	全くそう思わない	0	0%	
(イ)在宅医療・介護連携の課題抽出、対応策の検討	強くそう思う	4	33%	
	ややそう思う	7	58%	
	あまりそう思わない	1	8%	
	全くそう思わない	0	0%	
(ウ)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	強くそう思う	8	67%	
	ややそう思う	4	33%	
	あまりそう思わない	0	0%	
	全くそう思わない	0	0%	
(エ)医療・介護関係者の情報共有の支援	強くそう思う	7	58%	
	ややそう思う	5	42%	
	あまりそう思わない	0	0%	
	全くそう思わない	0	0%	
(オ)相談支援	強くそう思う	1	8%	
	ややそう思う	10	83%	
	あまりそう思わない	1	8%	
	全くそう思わない	0	0%	
(カ)医療・介護関係者の研修	強くそう思う	6	50%	
	ややそう思う	5	42%	
	あまりそう思わない	1	8%	
	全くそう思わない	0	0%	
(キ)地域住民への普及啓発	強くそう思う	7	58%	
	ややそう思う	5	42%	
	あまりそう思わない	0	0%	
	全くそう思わない	0	0%	
(ク)その他関係機関との連携体制の構築	強くそう思う	4	33%	
	ややそう思う	8	67%	
	あまりそう思わない	0	0%	
	全くそう思わない	0	0%	

2. 事業内容の達成度

(ア)地域の医療・介護の資源の把握	十分満足	4	33%
	やや満足	7	58%
	やや不満	1	8%
	不満	0	0%
(イ)在宅医療・介護連携の課題抽出、対応策の検討	十分満足	7	58%
	やや満足	9	75%
	やや不満	2	17%
	不満	0	0%
(ウ)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	十分満足	2	17%
	やや満足	6	50%
	やや不満	4	33%
	不満	0	0%
(エ)医療・介護関係者の情報共有の支援	十分満足	0	0%
	やや満足	11	92%
	やや不満	1	8%
	不満	0	0%
(オ)相談支援	十分満足	1	8%
	やや満足	9	75%
	やや不満	2	17%
	不満	0	0%
(カ)医療・介護関係者の研修	十分満足	6	50%
	やや満足	6	50%
	やや不満	0	0%
	不満	0	0%
(キ)地域住民への普及啓発	十分満足	2	17%
	やや満足	8	67%
	やや不満	2	17%
	不満	0	0%
(ク)その他関係機関との連携体制の構築	十分満足	1	8%
	やや満足	10	83%
	やや不満	1	8%
	不満	0	0%



<結果・考察>

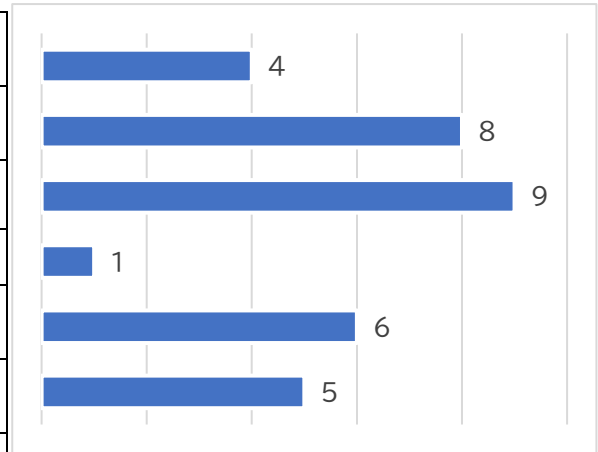
- ・重点的に実施したい事業内容について、全項目において「強くそう思う」「ややそう思う」が90%以上あった。特に、(ウ)(エ)(カ)(キ)は「強くそう思う」が半数以上であった。
- ・事業内容の達成度については、(ウ)以外の項目は「十分満足」「やや満足」が80%以上あった。
- ・アンケート結果から、特に重点活動と捉えている項目のうち、(ウ)が一番達成度が低いと捉えている行政が多い事が分かった。

<今後に向けて>

- ・各市町村介護保険事業計画・高齢者福祉計画との連動、PDCAサイクルを意識して活動を行う。
- ・(ウ)在宅看取り部会の実行の年である令和7年度は、行政への活動報告等を特に密に行う。
- ・本アンケート結果を踏まえて各行政へヒアリング(4月)を実施し、行政担当者の声を十分に拾い上げる。

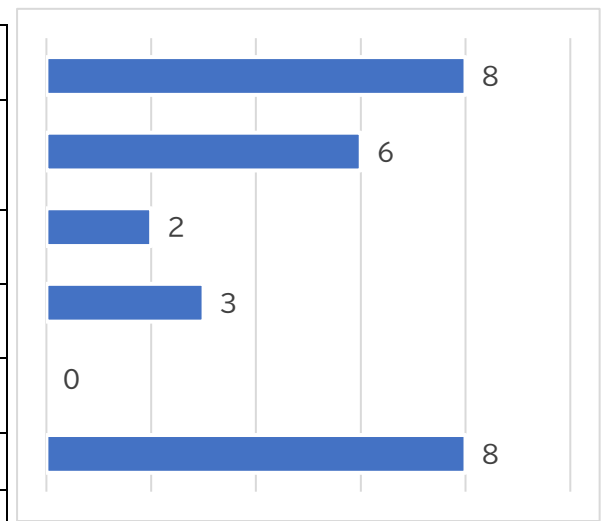
3. 事業内容を達成するうえでの課題を最大3つまで

共同委託に対して、統一的な事業内容を実施することが難しい	4	12%
市町村のめざす理想像や地域の実情に応じた事業の選択が難しい	8	24%
事業活動に対する相互評価が不十分	9	27%
モデル事業が少ない(ない)	1	3%
他の地域支援事業に基づく事業との連携が不十分	6	18%
12市町村が連携・連動することが難しい	5	15%
計	33	



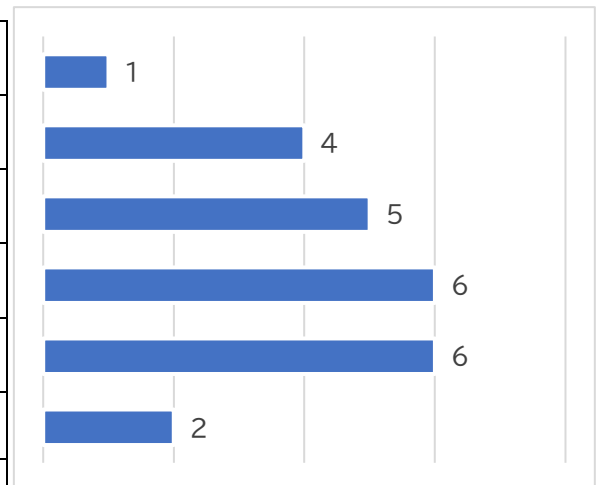
4. 委託先の運営の魅力最大3つまで

顔の見える関係構築に対する意識が高い	8	30%
医療・介護制度や福祉の観点など保健医療福祉の横断的な知識と専門性を持つ人材	6	22%
複合的課題に対し多職種(多事業所)をつなぐ力、調整する力	2	7%
現状を踏まえた企画・設計・マネジメント能力	3	11%
情報の収集・組織化・提供についての理解力とスキル	0	0%
情報共有のしやすさ、連携の取りやすさ	8	30%
計	27	



5. 委託先の運営の課題を最大3つまで

多職種連携の基盤やネットワークの不足	1	4%
医療や介護、制度等に関する知識が不十分	4	17%
複合的課題に対し多職種(多事業所)をつなぐ力、調整する力が不十分	5	21%
現状を踏まえた企画・設計・マネジメント能力が不十分	6	25%
情報の収集・組織化・提供についての理解力とスキルが不十分	6	25%
情報共有や連携が行いにくい、不十分	2	8%
計	24	



<結果・考察>

・事業内容を達成するうえで、多くの行政が特に「市町村のめざす理想像や地域の実情に応じた事業の選択が難しい」「事業活動に対する相互評価が不十分」を課題と感じている事が分かった。

- ・委託先の運営について、特に「顔の見える関係構築に対する意識が高い」「情報共有のしやすさ、連携の取りやすさ」を魅力であると感じている事が分かった。
- ・逆に、委託先の運営課題について、「現状を踏まえた企画・設計・マネジメント能力が不十分」「情報の収集・組織化・提供についての理解力とスキルが不十分」が一番多く、コーディネーターとしても課題の一つと認識している内容と一致していた。

<今後に向けて>

- ・現状を踏まえた企画・設計を行えるよう、各行政の目指す姿や課題を拾い上げ事業展開を意識する。
- ・コーディネーター力向上への取り組み(外・内部研修へ参加)の強化。
- ・各関係機関との連携強化。

●事業全体

6. 「日常の療養支援」での取り組みにおいて、当事業及び他事業との連携強化が必要と思われること

生活支援体制整備事業との連携が必要なのかなと思います。
インフォーマルサービス(受診同行、送迎、日常生活支援等)の把握
地域住民が資源の把握や知識の習得には至っていないように感じます。認知症関連事業等と連携するなど、日頃からの普及啓発が大切になってくると思います。
訪問診療、訪問看護との連携
引き続き研修会を実施する
十分な訪問系サービスについて、周知や把握
ACPの普及。身寄りのない方への支援
医療と介護が共通する4つの場面のうち、最も期間が長く、バリエーションに富むのが療養支援の部分であると考え。住み慣れた場所で本人が何を望み、どのように療養を進めたいかという要望を反映させつつ、家族からの意見も受けとめながら支援していくという「地域包括ケアシステム」を体現するような場面であるとも言える。そのためには、本人及び家族が望む療養のかたちを実現するために、多くの情報及び資源を把握しておくことが重要だと感じる。そのため、地域資源の把握と各専門職との風通しの良い関係づくり、その先にある気軽に情報交換が可能な関係性の構築が、基本の部分ながら特に重要だと考える。
医師(医療機関)に現行の介護保険制度の周知が必要(申請の流れなど)。総合事業・介護保険「かかりつけ医」の考え方について町内医療機関との連携。

7. 「看取り支援」での取り組みにおいて、当事業及び他事業との連携強化が必要と思われること

他事業ではないですが、地域住民に看取りについて周知が必要なのかなと思います。
在宅看取りのニーズは増加すると思われるため、看取りができる施設の増加やACP普及啓発
看取りについては、事業所の努力も必要と思うが、病院や施設以外で最期を迎えることができるという看取りへの住民理解が不可欠。もしバナカードやエンディングノートなどをもっと活用できればと思う。
在宅医療、ACPの普及啓発
良い取り組みをしている事業所の聞き取り結果の共有が良かったため、今後も好事例の紹介をしてほしい
看取りを行う上で、対応可能な訪問系サービス事業所の連携・把握
ACPの普及、身寄りのない方への支援
看取りについては、本人がどのような形で最期を迎えたいかを尊重することが大切であると、家族をはじめとした周りの方々が理解することが重要であると考え。そのため、地域住民への普及啓発や多職種研修の実施が必要不可欠であると思われる。さらに、最期を迎える場所が施設となることが非常に増えているため、難しい所であるが有料等の施設職員との意見交換の機会を定期的に持てたら理想的だと考える。
特養での看取りについて県医師会や看護協会(研修等)の連携強化が必要。

8. 「急変時の対応」での取組みにおいて、当事業及び他事業との連携強化が必要と思われること

次年度、緊急キットを導入予定なので、急変時対応の取組みが進めば良いと思います。
消防や医療機関との連携や情報共有
次年度から金武町、宜野座村と一緒に救急キットを使用する計画になっている。消防職員との情報共有の必要性などについても議論してはどうかと思う。
ACP の普及啓発
引き続き研修会を実施する
医療機関の MSW・市町村担当者を含めた情報共有
ACP の普及、身寄りのない方への支援
急変時対応は医療・介護職それぞれが前もって情報共有しておくこと、また対応の手順をフローチャート等で明確にしておくことが重要だと考える。そのため、これまでも行っている各医療機関(特に急性期病院)や消防をはじめとした連携機関との意見交換及び情報共有は重要だと感じる。また「切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築・推進」の中で継続して行っている専門職協会単位での顔合わせや意見交換は、連携の基盤強化として良い取り組みだと思う。さらに「看取り支援」の項目でも言及したが、施設での急変時に関連した内容については、継続して検討が必要な部分であると考えている。
循環器疾患など、看取り期ではあるが治療可能な疾患の治療、診察について、急性期医療機関との連携、考え方のすりあわせが必要。DNAR の方の救急搬送について消防との連携。

9. 「入退院時支援」での取組みにおいて、当事業及び他事業との連携強化が必要と思われること

これも、生活体制整備事業との連携が必要になるかなと思います。
・入退院連携マナーブックの普及啓発 ・医療機関との連携強化
今でもまだまだ連携不足と感じる。病院からの情報がないまま退院してくる方もいるので、今後も継続的に連携強化に努める必要があると思う。
包括と医療機関の連携
今後も引き続き重要課題となっている為、医療機関や施設と連携していく
医療機関の MSW・市町村担当者を含めた情報共有
ACP の普及、身寄りのない方への支援
入退院時支援については、ケアマネの役割が非常に重要であるため、以前に事業内で作成した連携ハンドブックの改訂は良かったと感じる。また、月並みであるが、ケアマネ連絡会等での事例検討や意見交換の機会を定期的に持ち、知識及び情報の共有や顔の見える関係づくりを行い、ケアマネとしての能力・関係性の構築が、そのまま支援の質や正確性に反映されると考える。
連携強化の取組みを。医療と介護部門で共有されているでしょうか？県のコーディネート会議等で取組の方向性の共有、それぞれ部門へ周知する等できたらいいですね。
医師(医療機関)に現行の介護保険制度の周知が必要(申請の流れなど)。総合事業・介護保険「かかりつけ医」の考え方について町内医療機関との連携。

<結果・考察>

- ・いずれの場面においても、ACP の普及啓発に関する意見が複数挙がった。
- ・場面別にみると、「日常の療養支援」は地域資源の把握・提供、行政が実施している地域支援事業との連携強化、「看取り支援」は住民への在宅医療・在宅看取りの普及啓発、「急変時の対応」は消防や医療機関との情報共有・連携強化、「入退院支援」は医療機関・ケアマネ・包括との連携強化、マナーブックの周知強化に関する意見が多く挙がった。

<今後に向けて>

- ・地域住民、医療介護関係者への ACP 普及啓発の強化。
- ・行政とともに、インフォーマルサービスを含めた地域資源の把握、地域支援事業との連携強化。
- ・場面に沿った関係機関・専門職団体との連携強化。

●地域の医療・介護資源の把握、提供

10. 医療・介護おたすけマップの内容で、改善・工夫が必要だと思う点

おたすけマップの利用状況がわからないですが、医療介護関係の方に周知が必要なのかなと思います。
・検索した情報を一覧にして Excel 等で出力でるといい ・随時、最新の情報に更新してほしい。もっと周知が必要と思われる
なかなかタイムリーな情報反映がされない現状にあると思う。閉鎖している事業所があったり、逆に再始動しているのに載っていない事業所がある。医師会だけですべてを網羅すること難しいと思うので、市町村も協力したほうがいいと思う。
まだ住民や関係者への浸透がされていないと感じるため今後も周知が必要。入所可能(空き状況)を関係機関が見れるとよい
地域住民へ周知していきたい
強いて言えば、タグ付けして、その施設の特色・強みまで確認できればさらに良いかと思います。
一般市民、各施設への周知方法(マップがあることをどれくらいの方が知っているのだろうか?)
介護サービス情報公表システムとのすみわけ、連携。

11. 地域課題分析へ向けた地域資源の把握と提供について課題だと感じる点

レセプトデータ等の数値で見えてくる部分もあると思う。現場からの情報把握に加えて数値化されたものからの分析も必要と思う。県医師会が持っているデータなどもあると思うので、県医師会との関わりが持てる地区医師会の強みをもっと活かしてほしい。
地域資源について何がどれだけ足りていないのかしっかり把握できていないので、情報整理がしたい
分析にあたって必要な元データが、自治体、国保連、医療機関、介護事業所等多くをまたがって必要になる点
介護保険外サービス(身元保証・家事代行・配食・安否確認・見守り)の情報についてホームページリンクや一覧表などの作成
単純に各専門施設の数でいえば、このマップへの登録数をはじめとした実際の施設数等で確認可能だが、その中の専門職不足や施設情報等の把握方法は要検討かと感じた。また、地域住民またはそのサポートを行うケアマネ等の専門職が、さらに医療機関及び介護施設の情報を得られるように、上記項目でも言及したタグ付けでの記載はあると便利かと、本項を記入している中で改めて感じた。
推進会議等から出た地域課題を整理し、優先順位を決め解決策を見出すまで取りくむ。
町内で事業所をふやすことについて、まちづくり担当課との連携。

<結果・考察>

- ・医療・介護おたすけマップの改善・工夫が必要な点として、住民や医療介護関係者への周知強化、タイムリーな情報更新が一番多く挙げた。さらに、利便性に関する提案として、検索結果をエクセル出力できると良い、各事業所の特色や強み等の情報があると良い等が挙げた。
- ・地域課題分析へ向けた地域資源の把握と提供について課題だと感じる点は、レセプトデータ収集困難さによる評価不足に関する声が複数挙げた。沖縄県医師会とは常に連携を図っているが直接レセプトデータを取得できないため、収集・データによる評価の困難さがアンケート結果にも表れた。

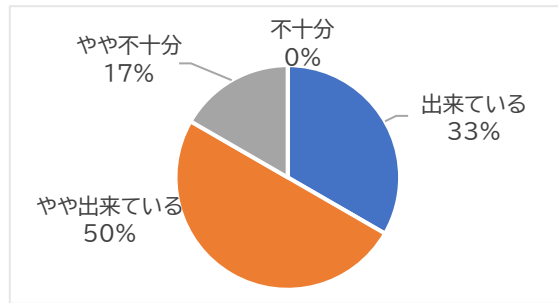
<今後に向けて>

- ・定期的な情報更新作業の継続。詳細情報の登録、更新についての協力依頼の継続。
- ・住民や医療介護関係者への周知強化。
- ・適宜、他地区医師会とサイト利便性向上のため検討を行う。
- ・データによる評価を行えるよう、引き続き県・行政と連携してデータ取得・評価の工夫を行う。

●在宅医療・介護連携推進会議の開催

12. 推進会議では地域における課題抽出・共有ができていますか。

出来ている	4	33%
やや出来ている	6	50%
やや不十分	2	17%
不十分	0	0%

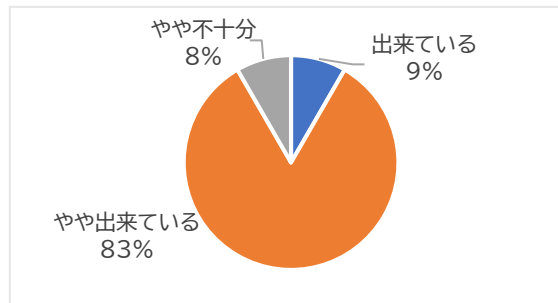


理由(一部抜粋)

出来ている	前年度の流れもふまえて課題抽出、共有できている。
	推進会議を含めた事業全体(研修・アンケート調査・看取り部会など)で捉えると、様々な課題の抽出・共有ができていると考える。
	事業開始した頃の会議では、事前調整で検討した内容が会議に反映されていないこともあったが、近年は年間の目標を設定し、それに基づいた会議体の検討・実施という形で進めていただいているので、会議体の意義が明確になっていると思う。
やや出来ている	課題等について各委員の方とも共有できている。
	委員それぞれの事業所の課題になっていないか、その業種や職種、地域としての課題となっているのか注視する必要があると思う。
	市町村ごとにはまだ不十分だと思う。 それぞれの立場からすべての委員が課題となることを述べているので、共有は図られていると思う。
やや不十分	私自身がよくわかっていないので。
	軽く課題はみえているが、熟考出来ていない。

13. 推進会議で挙げた地域課題について、整理・対応策の検討ができていますか。

出来ている	1	8%
やや出来ている	10	83%
やや不十分	1	8%
不十分	0	0%



理由(一部抜粋)

出来ている	今年度はスムーズな入退院支援の連携をテーマに医療、介護、包括の交流会で情報交換できる機会があつてよかった。	
やや出来ている	少しずつ進んでいるのかなと思うので。 1つのテーマに絞ったことで推進会議にて委員の方と対応策について具体的に話し合うことができ、実行できたと思う 今回 3 町村の交流会まで実施することができた。今後の継続性について考えていければと思う。 市町村ごとにはまだ不十分だと思う 整理・対応策までは検討されているが、検討策を実施するための動きが難しい 検討自体はできていると思うが、本市の目指す医療介護に関する理想像が明確になっていないため、その部分との重なりが弱く、そこを含めて完全に検討できているとは言い難い。今後の課題としたい。 前年度からの課題のふり返りは行っている。対応策も委員の意見を十分に反映させたい。	
	やや不十分	地域の課題抽出ができていないため。

14. 次年度以降の推進会議の進め方についてのご意見・ご提案

ブロック A は小さいので、各町村で地域課題を事業所に直接聞いてみてほしいのかなと思いました。
推進会議前の事前会議を早めに日程調整していただいているので、次年度以降も同じように対応していただきたい。
推進会議では、タイムスケジュールを明確にしてほしい。理由として、事務局からの報告に時間を多く使われると限られた時間で活発な話し合いができない可能性があるため
推進委員の決定プロセスは行政側ともう少し議論してほしいと思います。
今年度のようにテーマを絞って実施したい。
会議開催時間が業務時間内に調整できると参加しやすい。
①課題の整理から抽出された内容を模擬事例にし、対応策を会議で検討する。
②目指すべき姿と現状を比較し、課題を整理・明確化すると事業評価もしやすくなるのではないかと。
現行のままで良いと考える。

<結果・考察>

- ・課題の抽出・共有および整理・対応策の検討いずれも、「出来ている」「やや出来ている」が 80%以上であった。前年度アンケート結果では、整理・対応策の検討が 70%程度であったため、前年度推進会議の流れや反省を踏まえ、より良い計画を立て会議を進められた結果だと考えられる。
- ・行政からの評価理由にあるように、少しずつ地域に根差した実効策の検討を行い、ブロックによっては実行する事ができた。さらに、次年度以降の進め方に関して、今年度と同様に進めたいと回答した行政が複数いた事からも、今年度の進め方に概ね満足している行政が多かったと推測できる。

<今後に向けて>

- ・会議の組み立て方は今年度と同様に、継続性を持った内容となるよう行政と検討を行う。
- ・今年度同様、地域でできる対応策の検討・実行に向けた計画を行政・推進委員とともに検討する。

●相談支援

15. 相談支援への取り組みについて工夫・改善してほしい点(一部抜粋)

相談支援業務の周知
相談支援の窓口として、もっと周知して欲しい。もっと相談件数が増えてほしいと思う。
対応できる相談について周知が必要
個別対応(対象者の入所の相談など)について対応していただけたらと思います
医療・介護関係者からの相談件数を増やし、サポートできるよう相談機関としての役割を周知していく。
ゆい丸センターの周知

<結果・考察>

- ・工夫・改善してほしい点として、相談窓口の周知および対応可能内容の明確化が主な意見であった。行政には、今年度4月に開催した第1回市町村調整会議にて対応可能内容を明示したが、地域住民・医療介護関係者への周知不足と感じている行政が多い事が分かった。

<今後に向けて>

- ・相談窓口の周知強化。
- ・対応可能内容の明確化。(ホームページ掲載など)
- ・地域包括支援センターへ寄せられた医療介護連携に関する相談内容の共有を行う。

●地域住民向け普及啓発活動

16. 今後、どのような取り組みが必要だと思いますか。(一部抜粋)

方法・対象	ACPについて、小規模での普及活動を行ってみたいです。
	意識が高い方は講演会に参加するが、そうでない方への周知の方法
	配布物などをつかった広報
	今年度実施する講演会を振り返り、介護に関わっていない方へのアプローチ検討。
	テレビCMや新聞を活用した普及啓発活動
	多くの住民に声をかけ集まってもらう講演会形式よりも、負担は大きいですが、公民館等のコミュニティに出向くほうが効果的だと感じているため、今後も包括支援センターとともに普及啓発を進めたい。ただ、今後機会があれば規模の大きい講演会も検討したい。
	うるま市は地域が広いので中央実施から地域実施の検討も必要かと思います。
内容	ACPの普及啓発
	講演会等を開催して具体的な情報発信も必要だが、ゆい丸センターをもっと周知することも必要だと思う。インスタ最近知りました。すみません。

<結果・考察>

- ・今後の普及啓発活動には、内容より方法・対象を重視する行政が多かった。特に、講演会に来ない方(意識の低い方)への周知・介護にかかわっていない方への周知、大規模でなく小・中規模の講演会等の実施、既存ツールや媒体を活用した周知等が挙げられた。
- ・内容はやはり ACP が複数挙げられた。

<今後に向けて>

- ・地域に合った普及啓発活動、効果的な普及啓発活動の検討。
- ・引き続き、行政とともに地域住民のニーズを拾い上げ活動に落とし込む。(当センター・包括へ寄せられた相談内容も参考に)

●医療・介護関係者の情報共有支援

17. 医療・介護関係者の情報共有支援として、今後必要だと考える支援(一部抜粋)

・顔の見える関係づくり
・ICT等、ツール活用についての検討
施設の空き情報、台風等の災害時のショートステイの空き情報等がわかるツール
情報共有しやすい仕組みやツールがあるとよい
①MCS(メディカルケアステーション)の活用について検討可能か?(プラットフォームの設置/運用ルール取り決め/活用推進の周知)
②診療情報ネットワークの利用推進(仕組みや導入方法の周知/市町村も参加可能か?)

<結果・考察>

- ・以前と比較し、MCS等のICTツール活用検討の意見が増加した。高齢化が増加する中、より情報共有の効率化を図る必要性・重要性が高まっている事が推測される。

<今後に向けて>

- ・MCS等のICTツールの機能および活用事例の情報収集。
- ・ツール、顔の見える関係作り以外の情報共有しやすい仕組みに向けた手段の検討。

●医療・介護関係者への研修

18. 研修会の内容や運営に関して、工夫や改善が必要だと思う点(一部抜粋)

方法	zoom での開催や録画の配信は良いなと思います。
	研修終了後に都合のいいタイミングで視聴できるようにアーカイブ配信の検討をお願いできますか。
	対面参加を重視しながらも、Web での参加も継続して欲しい。
	Zoom と会場参加の方法が選べる研修や、後日配信で研修が受けられると、より多くの方が受講できると思う。
内容	課題解決に向けた研修
時間帯	開催時間の検討
その他	研修の実施結果の報告 + 研修資料の共有(市町村へ)をお願いしたいです。

<結果・考察>

・研修会への工夫・改善に関して、Zoom 併用開催や事後配信の希望が多かった。

<今後に向けて>

・Zoom 併用開催、事後配信の環境整備の確認、体制構築の検討を行う。

●その他ご意見・ご感想

19. 在宅ゆい丸センターの活動についてご意見、ご提案等(一部抜粋)

コーディネーター2名でこの事業を展開しているため、マンパワー不足が気になります
介護現場での人材不足が地域課題として上がっていますが、それは医師会も同じ状況ですね。人はどこにいつってしまったのでしょうか。人材が確保でき、いろいろな視点から議論できる仲間が増えることを期待します。
コーディネーターの入れ替わりが多く、今後の活動が継続してできるのか不安な点がありますが、連携しながら進めていきたい。
いつもありがとうございます。回答が遅くなって申し訳ありません。なかなか人も集まらずご負担も大きいかと思いますが、今後ともよろしく願いいたします。
医師(医師会)側からの提案やご意見が多くなりがちなので、医師間でも介護保険のことを知り共有、医師会全体のとりくみを検討していただける形にできるとありがたいです。例)理事会で介護保険事業について説明、共有していただくなど。

<結果・考察>

・今年度、コーディネーターの入れ替わりが多かったことから、人員体制に関する意見が多かった。

・医師会としての強みを活かし、医師へのアプローチを求める声も挙がった。

<今後に向けて>

・引き続きコーディネーター人材確保の課題に取り組む。(今年度より本格実施している)

・本アンケート調査から挙がった意見等を踏まえ、次年度以降の活動の工夫等に活かす。

・医師会の強みをどのように活かせるか検討する。